

評価調査結果要約表

1. 案件の概要	
国名：中華人民共和国	案件名：四川大地震復興支援－こころのケア人材育成プロジェクト
分野：保健医療	援助形態：技術協力プロジェクト
所管部署： 中華人民共和国事務所	協力金額（評価時点）：約 1.67 億円
協力 期 間	5年間（2009年6月1日-2014年5月31日） 先方関係機関：中華全国婦女連合会（実施機関）、衛生部、教育部、中国科学院心理研究所等
	R/D署名： 2009年4月27日 日本側協力機関：兵庫県こころのケアセンター、兵庫県震災・学校支援チーム(EARTH)、兵庫教育大学、兵庫県立大学地域ケア開発研究所、日本心理臨床学会、日本臨床心理士会、日本トラウマティックストレス学会等
1-1 協力の背景と概要 2008年5月12日に発生した四川大地震に対し、我が国は中国政府にとり初めてとなる海外国際緊急援助隊の派遣を行った。その後、復興計画支援のために派遣された6月下旬の政府調査団協議や7月9日の日中首脳会談を経て、5つの柱（健康・福祉、社会・文化、産業・雇用、防災、まちづくり）の下で我が国が有する震災復興の経験・知識・技術等ソフト面での協力を重点とするプロジェクトを推進していくことが確認された。被災地ではインフラ整備を中心に震災復興事業が着々と進められ、個々の被災者レベルに着目した精神保健・心理社会的支援に関する取り組みも、震災直後から国内外の多様な政府機関・団体により展開されてきた。しかしながら、被災地での外傷後ストレス障害(PTSD)の発症率が平均一割以上に上ると言われていることや、自殺等の二次被害が後を立たない状況であることなどから、精神保健・心理社会的支援に対する需要および緊急性はいまだに高い状況である。一方で、課題としては、①ケア提供者のマンパワー不足、②ケア事業の質の問題、③ケア体制の持続性確保、④全体統制の欠如等が挙げられ、これら課題が深刻化しつつあることが確認されている。また、ケア提供者自身が被災者であるケースも多く、ケア提供者自身のセルフケアの重要性についても指摘されている。 こうした背景を踏まえ、被災地における精神保健・心理社会的支援に従事するケア提供者の育成やモニタリング体制の確立等を通じ、地域に根ざした持続的なケア実施体制を整備することを目的として、技術協力プロジェクト「四川大地震復興支援－こころのケア人材育成プロジェクト」がわが国に要請された。中国政府からの要請を受け、JICAでは計2回のプロジェクト形成調査（2008年11月、2009年2月）を通して協力骨子を固め、2009年6月より協力期間5カ年の予定でプロジェクトを実施している。	
1-2 協力内容 本プロジェクトは、中央から末端コミュニティの各レベルに豊富な人材リソースを抱え、組織や機関をまたいで強固なネットワークを有する中華全国婦女連合会をプロジェクト実施機関（以下、C/P機関）とし、衛生部および教育部を協力機関としているほか、中国科学院心理研究所、四川師範大学などから中国側専門家を配備している。プロジェクトでは被災状況の深刻な四川省のほか、甘粛省、陝西省の3省を対象地域とし、3省から計4県・区のモデルサイトを設置してプロジェクト活動を展開している。PDM上では「モデルサイトを中心とする、地域に根ざした適切かつ持続的な心理社会的支援システムの構築」をプロジェクト目標に設定し、教育、心理、ソーシャルワーク、医療の4セクターにまたがるケア従事者を育成しつつ、被災者を中心に据えた、部門間の連携・協調による支援システムの構築を目指している。成果としては、①運営管理メカニズムの構築、②トレーナー研修(TOT)形式による関連人材の育成、③政府および地域住民の意識・理解の向上の3つを設定し、これら成果達成に向け、プロジェクト調整チームの発足、運営管理ガイドラインの策定、各種研修、教材開発、啓発キャンペーン等の諸活動が進捗している。	

1-2-1 上位目標

プロジェクト対象地域において、地域に根ざした適切かつ持続的な心理社会的支援システムの概念が定着する。

1-2-2 プロジェクト目標

モデルサイトを中心として、地域に根ざした適切かつ持続的な心理社会的支援システムが構築される。

1-2-3 成果

- (1) モデルサイトにおいて、心理社会的支援のための運営管理メカニズムが構築される。
- (2) トレーナー研修 (TOT) 形式により、心理社会的支援に従事する人材が育成される。
- (3) 心理社会的支援に対する政府および地域住民の意識・理解が向上する。

1-2-4 投入実績 (評価時 2011 年 11 月時点)

(1) 日本側

- 1) 人材: JICA 長期専門家 1 名 (心理ケア研修管理・業務調整)、短期専門家 11 名 (精神医学 1 名、臨床心理 2 名、精神保健行政 1 名、児童精神医学 1 名、教育心理 1 名、教育相談 1 名、防災教育 1 名、子どもへのこころのケア 3 名)。
- 2) プロジェクトコスト: 長期専門家アシスタント備上費・研修実施経費・モデルサイト活動経費・ベースライン調査経費などの在外事業強化費として約 6 千 7 百万円。
- 3) 機材調達: モニタリング車輛、プロジェクト事務所・心理相談室の事務機器等、約 1 千万円。

(2) 中国側

- 1) 人材: 総括責任者 (全婦連)、実施総括責任者 (全婦連)、プロジェクト指導委員 (全婦連、科学技術部、衛生部、教育部)、プロジェクト管理事務局 4 名 (全婦連・児童工作部職員 3 名、国際連絡部 1 名)、中国人専門家、各省婦連事務所の担当スタッフ、プロジェクト調整チームメンバーに 4 サイト計 56 名、中核人材 70 名、教育・心理・医療・地域活動現場のケア人材。
- 2) プロジェクトコスト: 実施運営費、心理室整備費、総括管理・中国人専門家等技術人材の人件費と技術経費、省婦連内プロジェクト管理事務局のユーティリティー・維持管理費、心理室の光熱費・水道代・維持管理費、各モデルサイトのプロジェクト管理事務室の光熱費・水道代・維持管理費等。
- 3) 施設の提供: 四川省婦連事務所内の JICA 専門家執務室、モデルサイトに設けられたプロジェクト執務室、心理室の設置或いは整備、心理室への備品。既存のケア現場施設 (学校、心理ステーション、役場、医療施設などの活動現場)。

2. 評価調査団の概要

	(担当)	(氏名)	(所属・職位)
調査者	総括/団長	倉科 和子	国際協力機構中華人民共和国事務所 次長
	教育心理	富永 良喜	兵庫教育大学大学院学校教育研究科臨床心理学コース 教授
	災害精神保健	中根 秀之	長崎大学大学院医歯薬学総合研究科 精神障害リハビリテーション学分野 教授
	児童精神医学	田中 英三郎	上尾の森診療所 医師
	研修企画	平野 潤一	国際協力機構兵庫国際センター業務課兼国際防災研修センター 職員
	協力計画	小田 遼太郎	国際協力機構中華人民共和国事務所 所員
	業務調整	劉 然	国際協力機構中華人民共和国事務所 ナショナルスタッフ
	評価分析	小島 京子	個人 シニアコンサルタント

調査期間: 2011 年 11 月 6 日～2011 年 11 月 22 日

評価種類: 中間レビュー

3. 評価結果の概要

3-1 実績の確認

3-1-1 主な成果の達成度

(1) 成果1

裨益者ニーズやプロジェクトが採用するアプローチに合致したモデルサイトを選定し、プロジェクト調整チームを設置した。2010年下半期にPCMワークショップが各モデルサイトで実施され、各モデルサイトの調整チームと中核人材によって「5か年・全体事業計画」と「年度活動計画」が策定されている。プロジェクト開始から1年半を経て急ピッチで活動が進められ、システムの基盤が整えられたと言える。モデルサイトからは、不定期・自由形式による活動報告が提出されており、モデルサイトごとに異なる方法で事業モニターがなされているが、4サイト共通の方法で効果把握を可能にする、統一的なモニタリング方法の導入は、今後の重要な取り組みとして残されている。

(2) 成果2

本プロジェクトは、社会各界の心理社会的ケアに対する理解を迅速に高め、ニーズを把握し、プロジェクトを順調に軌道させるため、調査段階から予備研修を行ってきた。プロジェクト開始後第3回迄の現地研修では、受講者を固定せずに広範囲のケア従事者を対象に研修を行った。その後、第4回・第5回の現地研修では、プロジェクト資源を集中し体系的・持続的な研修を行うために、中核人材を選定・固定して研修を行うことで技能の専門性と継続性を図っている。これまで中国内での現地研修を計5回、本邦研修を計4回実施し、参加者数は500名以上にのぼる。

モデルサイトにより実績や方法に相違はあるものの、現場の2次的技術移転や実践を通じ、徐々に現場人材の育成は拡大している。教育分野では、中核人材が所属校および周辺校で「こころのケア」の授業を行い、研修で学んだ知識・技術を応用したりリラックス法の導入、独自教材の作成、参加型の授業を実践している。本邦研修で学んだ中核人材は、積極的に上部関連機関に提案を行い、成都市教育局では成都市基準のこころのケアに関する認定資格が設置された。医療分野では、こころのケアのニーズの高さを認識した中核人材が、院内での心理カウンセリング室の設立或いは整備を推進し、病院及び精神専門病院の上下医療機関の間で、患者のリファーマを実施した。地域活動分野では、婦女児童活動センター内に心理室、図書室、研修室を設置して、地域住民がアクセスしやすい環境を整備し、地域住民の生活に密着した取り組みが行われている。このように今般調査で、中核人材及び現場人材が、習得技術を現場で実践する状況が把握された。

(3) 成果3

政府部門と地域住民の双方において、心理社会的ケアの理解向上を促した実績が認められた。地方レベルでも、心理社会的ケア実施のための教育局と衛生局の連携・協力が活発化したほか、崇州市疾病予防コントロールセンター(CDC)の「健康教育・生活習慣病管理課」に「こころのケア専属部署」が設けられるなど、住民へのサービスを促す体制が構築されつつある。病院、心理室、学校など現場での調査からも、心理カウンセリングを求める子どもや成人は増加傾向にあることから地域住民の心理社会的ケアへの理解・関心は高まっている、との意見が聞かれた。

啓発や相互学習として、国内外シンポジウム参加や学会への情報発信も行われている。大災害時には緊急・復興支援が政府間協力で行われることが共通理解となりつつあり、復興経験の相互学習への関心が高まる昨今、本プロジェクトの意義は増しつつある。

3-1-2 プロジェクト目標の実績と達成予測

モデルサイトでは心理社会的支援の管理体制が構築され、人材育成とこころのケアに係る理解が進みつつある一方で、モニタリング報告フォームを含み、運営管理の基本ツールとなる「管理ガイドライン」が作成途上である。このため、目標達成のフィージビリティについて現段階での明言はできない状況である。今後、早急に管理ガイドラインが策定されて、日中関係者間で共有されれば、目標達成の可能性は大幅に高まると考えられる。

3-1-3 実施プロセスで行われた措置・工夫

(1) 運営管理を円滑化した措置 - JICA 中国事務所の対応

震災発生後、国際緊急援助隊(救援、医療チーム)の派遣に続いて、心理社会的ケアの理解を迅速に広めると同時に、可能な限り有能な人材リソースを発掘する必要性から、開始前の調査段階から研

修を行った。こうした手配により、被災後可能な限り早い段階で広範囲の被災地において、心理社会的支援の概念の広報と研修活動の展開を可能とした。

(2) 効果の発現を促進した要因 - JICA 専門家オフィスの移転

日本人長期専門家オフィスは、プロジェクトの実施基盤を固めて詳細デザイン策定を円滑に進めるために、2009年7月から1年間は全婦連（北京）内に置かれていた。その後、プロジェクトの詳細デザインが合意され、現場での活動が主軸となるため、2010年7月に四川省婦連内（四川省成都市）に移転した。この手配により、モデルサイトのアクターとの情報共有や活動進捗把握が進み、機動性が向上した。

(3) 効率的な活動を阻害する要因 - 情報共有の在り方

現在までのところ、日中専門家間での技術的議論の機会が限られており、参考書作成、管理ガイドライン策定、研修カリキュラム制定等の諸活動が当初見込みと比較して遅延傾向にある。また、モデルサイト活動が開始して1年近く経過するものの、モデルサイト間の横の情報共有や交流の機会が十分得られていないため、現場でのグッドプラクティスや教訓の共有が進みにくい状況にある。

3-2 評価結果の要約

3-2-1 妥当性

本プロジェクトは、裨益者ニーズに応じた効果的なアプローチを採用し、中国の開発政策・制度との整合性や我が国の支援政策や協力の意義から、妥当性が明確である。

先ず中国政府は、四川大地震の発生後にいち早く「汶川地震災害後復旧復興条例」（2008年6月、国務院令第526号）を公布し、「汶川地震災害復興再建総合計画」により迅速に復興再建事業を進めてきた。上「復興再建総合計画」では、精神的健康の回復を復興課題の一つに掲げ、心理社会的ケアの必要性を明記している。政府は教育分野でも「小中学校および高校のメンタルヘルス教育指導要綱」（2002年、教育部）を發布して各省・自治区における精神保健教育の普及と学校での心理相談室設置を奨励しているほか、保健分野でも「医薬衛生体制改革」において精神保健サービスの質的向上を目指している。併せて、我が国が2008年日中首脳会議での合意に基づき「健康・福祉、社会・文化、産業・雇用、防災、まちづくり」の5分野の復興支援を表明したことを受け、JICAは特別課題「四川省大地震復興支援」を設けて、4件の技術協力プロジェクトにより中国の四川地震復興に協力している。同分野の支援は、日本が阪神・淡路大震災（1995年）以降、豊富な知見・経験を有する点からも、取り組む意義が大きい。

裨益者及び心理社会的支援ニーズの観点では、大災害直後の心理社会的ケアに係るニーズが極めて高いことを鑑みて迅速に取り組まれた協力である点、大地震後3年が経過した現在もリハビリテーションのプロセスにある市民が多く、地方部の社会経済発展とともに心理社会的支援ニーズが増しつつある点で、支援ニーズに的確に合致した実施であると言える。

実施の方法論では、「復興再建総合計画」の対象地域をモデルサイトに選定した点、心理社会的ケアの特徴となる多分野の人材を能力育成の対象としている点、中央からコミュニティに至るネットワーク及び人材動員力を有する婦女連合会を実施組織とした点など、効率性と効果を高めるアプローチが採用されている。

3-2-2 有効性

モデルサイトを中心に、運営管理メカニズムの構築（成果1）、中核人材の育成（成果2）、心理社会的支援に対する意識・理解の向上（成果3）の進捗が認められ、事業効果が確認された。他方、運営管理の基本ツールとなる「管理ガイドライン」が策定途中であるため、目標達成のフィージビリティは、今後の進捗を見て判断されるべきである。これら3成果の活動において、今般調査で発見された懸案への対処が迅速に行われれば、「持続的な心理社会的支援システムの構築」（プロジェクト目標）の達成に資するであろう。早期に管理業務のサイクルが恒常化できるように、ガイドラインの内容を関係者間で共有し、決定に向けて取り組むべきである。

3-2-3 効率性

本プロジェクトは、地震発生後に迅速に開始され、状況の変化を考慮しながら開始後1年を経て詳細デザインが確定された。その後、サイト選定、各サイトの調整チーム設置、計画策定が進められて、マネージメント体制は整えられつつある。この点から「運営管理メカニズムの構築」（成果1）は、今

後 2 年間のモニタリング・指導を通じて実現されると見込まれる。前半期に行われた幅広い対象への研修及び啓発活動を通じて、行政及び市民社会に「心理社会的ケアについての認識理解の向上」（成果 3）が認められた。各モデルサイトでの 2 次研修の実施やケア現場での取り組みからも「従事人材の育成」（成果 2）が進んでいることも、今般調査で確認できた。

多種多様な人材のコミットメントが求められるのが心理社会的ケアの特性であるが、本プロジェクトでは、中国側のイニシアチブにより、対象省各級行政機関の関係者、中核人材を含む必要かつ大規模な人材を動員して活動を展開している。日本側からは、各専門分野の専門家が、専門職分野のニーズに適した指導・講義を行い、中核人材の育成に貢献した。日本側からは研修実施経費、現地活動経費など必要な措置がなされ、各種リソースは有効に活用されており、投入対効果が認められる。

活動プロセスのマネジメントでは、婦連のイニシアチブと調整力の高さが、サイトでの活動に大きな役割を果たしている。今後は、プロジェクト調整チームの指導を強化すること、日中専門家のコミュニケーションを活性化することで、実施をより円滑にすることが可能となろう。

3-2-4 インパクト

本プロジェクトで構築される心理社会的システムの有効性が認められて、中国国内で機能すれば、将来における各級政府の政策・条例・制度文書に、当該システムとその効果について言及・反映される可能性は十分に見込まれよう。他方、本プロジェクトで設立されたプロジェクト調整チームが担っているセクター横断的な機能は、システムが持続的に発展する上での必須条件と考えられるため、上位目標達成の外部条件として、留意するべきである。

四川地震後に甘粛省、青海省で災害が発生したことから、同被災地からも人材が研修に参加し、うち 23 名が中核人材に登録されている。今般調査では、非モデルサイトの中核人材が研修成果を活かして地域の被災者支援や啓発に従事するなど、効果を発揮している状況が認められており、今後も非モデルサイトでの活動効果が継続していくことが期待できる。

更に、本プロジェクトはここ 2 年において、阪神淡路大地震、東日本大震災、スマトラ沖大地震等の被災地との相互学習や教訓の共有を牽引し、被災後の心理社会的ケアの有用情報の発信に寄与してきた。今後も被災後の心理社会的ケアの啓発や相互学習のプラットフォームとして、その役割を果たす予定であり、そのインパクトは国内外に広がると期待される。

3-2-5 持続性

妥当性で述べたとおり、本プロジェクトは中国の国家及びセクター政策等に合致するものであり、政策・制度面からの持続性が見込まれる。組織・財政的側面では、心理社会的ケアが婦連の本来業務と密接な関係を持つことから、全婦連はじめプロジェクト省が本事業を非常に重視している点が、安定要因となっている。今般調査結果からは、プロジェクト調整チームが終了後も機能を発揮すると見込まれたため、組織面での持続発展可能性も期待できる。財政面では、心理社会的ケア人材の研修経費や、事務スタッフ人件費等の運営経費等が日本側（JICA）負担であるため、終了後に中国側の経費措置が可能となるように、地方政府への働きかけが求められる。技術的側面では、中核人材が専門職に関わる研修を受講して段階的に技能の育成を行っていることに加え、2 次研修で現場ケア人材に実践的スキルを移転する役を担っている点が、安定要因である。今後は、プロジェクトがターゲットを更に絞ったスキル移転を展開できれば、技術面の持続性も高まるであろう。

更にモデルサイトでは、伝統的行事・祝日に合わせた啓発活動と婦連の主幹業務との有機的な結合や、伝統医学を尊重した心理ケアの応用など、日常生活と労働生活の活動に自然なかたちで「こころのケア」を組み入れていることが、今般調査で把握された。これら社会文化的配慮に基づく方法は、こころのケアに有効であるとともに、プロジェクト効果の持続性に寄与するものとして評価されよう。

3-2-6 結論

本プロジェクトは震災発生後に迅速に開始された事業であり、①阪神・淡路大震災を中心とする日本の経験を参照し、②中長期的に被災地域のケア従事者が必要とする知識・技術の提供をいち早く・広範囲の人材に対し展開してきたことは、大きな意義がある。心理・医療・教育・地域活動分野の中核人材は、2 次研修及び各地域の事情に即した心理社会的支援を展開しており、各地ではプロジェクトの効果発現が認められた。

どのモデルサイトでも、地方政府行政のリーダーシップと婦女連合のイニシアチブの下で、教育及び衛生の行政と協力した活動が進められている。今後、モニタリング等の懸案となる取り組みを強化することで、プロジェクト目標の達成も期待される。

震災後に 3 年以上が経過し、被災地の地域住民が抱える心理社会的問題も変遷を遂げている。活動

の重点も、災害時のこころの問題から平常時のこころの問題へと移りつつある。こうした中で今後は、より一層に地域住民の意識やニーズに沿った心理社会的支援の実施が望まれる。

3-3 提言（当該プロジェクトに関する具体的な措置、提案、助言）

3-3-1 モデルサイト活動に対するモニタリングの体系化

4箇所モデルサイトに共通するモニタリングの方法論を定め、多種多様なアプローチで展開されてきたモデルサイト活動について、効果の定期的チェックと質向上を図ること。モニタリングは、2012年1月から開始する2012年度のモデルサイト活動に適用できるように、早急に関係者間での合意形成とモデルサイト関係者に対する周知徹底を図ること。

3-3-2 中核人材の育成強化

モデルサイト活動の質を高めるため、(ア) 中核人材の基準と研修カリキュラムの制定、(イ) 研修評価の実施と次研修へのフィードバック、(ウ) スーパーバイズ体制の構築、(エ) インターネット授業による現地研修の補充・強化等を通じて、モデルサイト活動の核となる、中核人材の能力向上を強化すること。

3-3-3 参考書の初版完成・試行・最終化

現在策定中の3種類の参考書について、2012年3月までに試行用の初版を完成させ、モデルサイトに配布すること。また、モデルサイトの中核人材の意見を反映し、現場で使われる参考書とするため、ワークショップの実施等を通じて、中核人材参加のもと試行結果を（実用性、汎用性、読みやすさの観点から）集約し、2013年3月までに完成版を策定し、配布すること。

3-3-4 プロジェクト調整チームの能力強化

プロジェクト調整チームは成果1を達成するための要となる重要アクターである。同チームの機能を強化するため、管理ガイドラインを早急に策定するとともに、管理研修（PDCA（Plan, Do, Check, Action）のサイクルに沿ったマネジメント研修）および意見交換会議の実施を通じて能力向上を図る。

3-3-5 広報啓発活動の強化

社会各部門でのこころのケアへの認知度を高め、心理的ケアを要する人々の発掘と、こころのケアへの偏見の払拭を目的として、広報啓発活動をより一層強化する。これについて、プロジェクトを通じた豊富な広報宣伝活動が、地域住民の実際の意識・理解・行動変容に結び付いているかを確認し、効果検証を行うべく、住民意識調査を4か所のモデルサイト及び非モデルサイト（比較検討のため）において共通尺度のもと実施する。住民意識調査は街頭啓発キャンペーン等の広報宣伝活動の際、集まった地域住民を対象にアンケートを行うなど、簡便かつ即座に回答を得られる形式を採用することが望ましい。

3-3-6 経験の段階的な取りまとめ

2012年末を目途として、モデルサイトにおける段階的な経験を取りまとめた活動事例資料（サービスモデル、症例検討、啓発活動事例等）を取り纏める。なお、モデルサイト外に対する経験及び教訓の共有は、①非モデルサイト関係者を招集した活動報告・交流会の実施、②サイト間のフィールド視察会の実施、③プロジェクト成果品（参考書、管理ガイドライン、啓発ツール等）の印刷・配布をとおして行う。

3-3-7 政策的提案と情報発信

プロジェクトの経験を総括し、様々な方法・ルートで積極的に政府の関連部門と国内外の関係機関へ発信していく必要がある。そのために有用となるモデルサイトにおける各種活動の記録をこれまで以上に拡充し、知見を積み重ねる必要がある。

3-3-8 被災地間のプラットフォームとしての役割

阪神・淡路大震災を中心とする日本の経験・知見を参照して形成した本プロジェクトは、兵庫県と四川大地震被災地を結ぶプラットフォームとして、相互学習と人的交流を活発に展開してきた。本経験は、2010年4月の青海省地震、2010年8月の甘粛省土石流災害にも呼応しており、被災地間の学び合

いと助け合いはプロジェクトが果たす新たな役割になりつつある。

2011年3月の東日本大震災以降は、被災地間相互学習のネットワークは、東北地方に迄広がりつつある。今後、日中の被災地間の行政官、専門家・こころのケア人材が関係性を深めていくために、①本邦研修生が来日の際に日本の専門家へ中国の状況を紹介し併せて日本の被災地の状況と復興の方法を理解する、②日本の専門家が中国で研修を行う際に日本でのこころのケアの経験を紹介する、③中核人材が研修参加の際に、相互の経験を共有し合う、④インターネットや会議等を利用し情報発信を強化すること等の機会を設けること。

3-3-9 コミュニケーション体制

プロジェクト目標の達成に向け、これまで築いてきたセクター横断的かつ中央レベルから末端まで至る強固なネットワークを特徴とする実施体制をベースとして、プロジェクト後半は上記3-1-1～3-1-8の重点的活動を効率的に展開する必要がある。日中双方は日常的な連絡・調整とコミュニケーションを強化し、できる限り専門家間、実務者間の会合の機会を増やし、毎年活動開始前に年間活動計画（日本人専門家の出張計画を含む）を作成し、双方合意のもとで、プロジェクト活動を遂行する。